

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金
愛媛県 最終評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		12	10	10	9	実施市町村数、実施件数は、 団体化要件を満たすことが できない農業者がいたこと や、要件の変更により減少 した。ただし、既取組団体が 取組面積を拡大する傾向が あり、実施面積は横ばい傾 向にある。
実施件数		28	27	26	25	
実施面積計(ha)		219	240	230	244	
交付額計(千円)		17,546	18,079	18,187	18,508	
カバークロープ	実施件数	6	6	6	6	水稲でのレンゲと菜の花 での取組。実施件数は横 ばいであるものの、取組 面積の拡大により実施面 積は増加傾向にある。
	実施面積 (ha)	56	64	65	67	
	交付額 (千円)	4,450	4,793	5,102	5,141	
堆肥の施用	実施件数	0	0	0	0	当初より取組実績は無 い。
	実施面積 (ha)	-	-	-	-	
	交付額 (千円)	-	-	-	-	
有機農業	実施件数	22	21	21	20	実施件数はほぼ横ばい であるが、既存取組団体 が実施面積を拡大する 傾向にある。
	実施面積 (ha)	161	173	164	177	
	交付額 (千円)	12,851	13,073	13,084	13,367	
地域特認取組(総計)	実施件数	1	1	0	0	1 団体のみの取組であっ たが、事務作業の負担等 から平成 29 年度より取り やめた。
	実施面積 (ha)	3	3	-	-	
	交付額 (千円)	244	214	-	-	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積(ha)	914	916	965	特別栽培農産物認証は、 近年面積・農家数とも大 きな変化が無く、一定数 の農家が安定して取り組 んでいる。 エコファーマーは、新規 技術の導入ができないた め、更新しない農家がお り、やや減少傾向にあ る。	
	農家数(戸)	1990	2089	1873		
エコファーマー認定件数		707	674	612		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ① × ②
カバークロープ	6	6	1.39	65	90
有機農業の取組	21	1	-0.12	164	-19.68
堆肥の施用	0	-	-	0	
地域特認取組					
草生栽培	0	-	-	0	

【評価】

農研機構農業環境変動研究センターが運営する「土壌のCO₂吸収「見える化」サイト」により試算された各団体のカバークロープ取組ほ場での単位面積あたりの温暖化防止効果ガス削減量は、0.86～1.96 t-CO₂/年/haの範囲であり、平均では1.39 t-CO₂/年/haであった。この数値に実施面積を乗じた数値を乗用車が年間排出するCO₂に換算すると、39.1台分の削減効果が試算され、本取組により地球温暖化防止効果が得られていると評価される。なお、カバークロープの種類は、5団体がレンゲで1団体が菜の花であったが、両種での削減効果には大きな差は無かった。両種とも地球温暖化防止効果の他に、緑肥による化学肥料削減効果、土壌改良効果を期待して導入されている。

有機農業の取組については、1事例のみの調査であるが、慣行栽培と比較して温室効果ガス削減量が-0.12 t-CO₂/年/haとマイナスの効果となった。これは、有機農業での収穫量が慣行栽培と比較して少ないため、植物体に固定される炭素の量が少ないことが原因である。今回の試算は、土壌のCO₂吸収による温暖化防止効果のみを測定しており、慣行農法における化学農薬、化成肥料及び各種資材の使用に派生するCO₂排出については考慮されておらず、有機農業はそれら資材の使用も低減されている場合が多いため、その点についても総合的に評価する必要があると考えられ、今後さらに検討が必要である。

堆肥の施用と草生栽培の取組については、平成29年度以降取組実績が無く、調査を実施していない。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	21	1	164	7	8	S	S

【評価】

有機農業水稲圃場区と近隣の慣行防除水稲圃場区において、調査マニュアル（農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル）による生物多様性調査を実施した。結果、両区とも最も生物多様性の評価が高い「S」評価となり、両区間で差は見られなかった。これは、本年度は各種病害虫の発生が少なく、地域慣行区の防除が箱施用剤処理と生育初期の除草剤処理のみであったことが影響したと考えられる。ただし、水生コウチュウ類と水生カメムシ類については、スコアは同じ「2」であるが、取組実施区での捕獲数は11頭と対照区の3頭と比較して多く確認されており、それらの種に対する保全効果があると考えられる。

【生物多様性調査結果の概要】

指標種	取組実施区（有機栽培）		対照区（慣行栽培）	
	捕獲・確認数計	スコア※1	捕獲・確認数計	スコア※1
アシナガガモ類	24	2	31	2
コモリグモ類	2	1	3	2
ニホンアマガエル	34	2	63	2
水生コウチュウ類と 水生カメムシ類の合計	11	2	3	2
評価※2		S		S

※1 調査マニュアルにより捕獲・確認数を 0（低）～2（高）でスコア化

※2 調査マニュアルによりスコア値を合計し、（低）C・B・A・S（高）で多様性を評価

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果をもとめるために必要な取組について

カバークロープの取組において、一定のCO₂削減効果が認められ、有機農業の取組についても特定の種に対する保全効果が認められたことから、両取組の環境保全効果の総量をもとめるために、実施面積の拡大を図る。

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

本事業取組面積はやや増加傾向にあるものの、団体数は減少傾向にあり、新規取組団体の掘り起しが課題である。今後、環境保全型農業に取り組んでいる農業者を中心に組織化を促し、新規の事業取組団体を育成する。

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO ₂ /年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
草生栽培	6.1	5.8	1.0	3.1	3.1	—	—	—
冬期湛水管理	1.9	—	—	—	—	—	—	—

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
草生栽培	本県では、カンキツ園でのナギナタガヤ草生栽培は一定の園地で実施されているものの、5割低減の取組と同時に実施をしている事例は殆んどない状況である。ここ数年は申請も無い状況であることから、今後は本事業における地域特認取組としての取り扱いを行わないこととする。
冬期湛水管理	本取組については、前制度の当初に取組まれていたものの、現在では取組まれていないことから、今後は本事業において地域特認取組としての取り扱いを行わないこととする。